

財務戦略 ~ 財政基盤の強化 ~

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化

項目	自主財源の確保	所管課	総務企画課 財政課 広報課	
内容	あらかわ区報などへの企業広告掲載等、新たな広告料収入の確保について検討するとともに、引き続き自主財源の確保策について検討します。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
自主財源検討委員会	・他自治体調査 ・検討	検討	検討	→
広告料収入の確保	・他自治体調査 ・検討	検討	検討	→
財産収入の確保	自動販売機使用料の改定	検討	検討	→

項目	負担の適正化	所管課	財政課 清掃リサイクル課 保育課 教育施設課	
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
使用料等の改定	公園・道路占用料の見直し	区民住宅使用料及び区民・区営住宅駐車場使用料の見直し	実施	→
施設利用における受益者負担の適正化	検討		検討	→
保育料の適正化	検討		検討	→
家庭ごみの有料化	検討		検討	→

項目	債権管理の適正化	所管課	総務企画課 学務課 その他の担当課	
内容	債権管理の体制を整備するとともに、負担の公平性の観点から、貸付制度における未収金等の債権回収、早期対応等の取組を強化し、債権管理の徹底を図ります。また、貸付事業等の必要性や制度の見直し等を行います。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
債権管理条例等の制定	・検討 ・制定	・施行 ・債権督促、放棄	実施	→
債権管理事務の電子化	・検討 ・奨学金管理システムの構築・運用		・検討 ・実施	→
債権管理事務マニュアルの作成	実施	実施	実施	→
職員研修の実施	実施	実施	実施	→

項目	収納率の向上	所管課	税務課 その他の担当課	
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を行います。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
納付案内センターの設置	・設置(21年7月) ・運用	運用	拡大運用	→
区税等の支払方法の拡充 ・コンビニ収納 ・ペイジー収納 ・クレジットカード収納 ・モバイルレジ収納	・検討 ・準備	実施	実施	→

コンビニ収納・・・コンビニの店頭へ納付書を持ち込み、支払う方法
 ペイジー収納・・・自治体と金融機関を結んだネットワークを用いた収納方法
 クレジットカード収納・・・公金支払専用のWebサイトを利用した収納方法
 モバイルレジ収納・・・コンビニ収納用バーコードをカメラ付携帯電話で撮影し支払う方法

項目	資産の有効活用	所管課	総務企画課 経理課 経営支援課 障害者福祉課 その他の担当課		
内容	未利用施設活用検討委員会の最終報告を踏まえ、利用されていない区有財産等については、適正な手続の下、有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。				
実施項目		実績		計画	
		21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
旧西日暮里ひろば館の活用	特例子会社への貸付	開始			
	タイムケア事業の実施	開始			
旧道灌山中学校の活用	NSO等への活用	延長決定 (平成25年3月末まで)	実施	実施	→
	まちづくりへの活用	検討		検討	→
旧町屋三丁目ひろば館用地の活用 (障がい者就労支援施設の整備)		・設計 ・解体工事	・工事 ・開設		
旧八ヶ岳キャンプ場の売却		検討		検討	→
旧真土小学校用地の活用		・進出意向等調査の実施 ・検討	検討	→	→
ひろば館 廃止後の 用地・施設 の活用	南千住五丁目ひろば館	検討	・廃止 ・認証保育所としての活用方針決定	開設	
	峡田ひろば館	検討		・検討 ・廃止	
	瑞光ひろば館	検討		検討	廃止
	地藏堀ひろば館	検討		検討	廃止
	町屋ひろば館	検討		検討	廃止
	小台橋ひろば館	検討		検討	廃止

(2) 健全な財政の推進

項目	財政健全化に向けた総合的な取組	所管課	総務企画課 財政課	
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、区の財政見通しを明らかにするとともに、財政健全化のための方策について検討を行います。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
財政健全化のための検討	検討		検討	→
財政中長期見通しの作成	策定・分析	見直し	見直し	→
起債・基金等の有効活用	基金の土地開発公社への貸付	割賦金残額の一括返済への対応	実施	→
国・都からの財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金 学校情報通信技術環境整備事業費補助金 太陽光発電導入事業費補助金 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 地域活性化・公共投資臨時交付金 地域活性化・きめ細かな臨時交付金 ・都補助金 地球温暖化対策推進区市町村補助金 緊急雇用創出区市町村補助金 		実施	→
特別区財政制度等の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区特有の財政制度の研究 ・一部事務組合の収益増加策の研究 		実施	→

項目	公会計制度の改革	所管課	財政課 経理課 職員課 情報システム課	
内容	正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、企業会計的手法(複式簿記・発生主義会計)の導入を進めます。			
実施項目	実績		計画	
	21年度	22年度(見込み)	23年度	24年度
公会計制度改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究 ・包括年次財務報告書作成・公表 		実施	→
公会計制度改革に対応するシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 契約・開発 ・公会計システム ・公有財産管理システム ・備品管理台帳システム 	稼働開始	実施	→
公会計制度改革に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区職員ビジネスカレッジにおける早稲田大学連携講座の実施 ・簿記検定講座の実施 		実施	→